

市民クラブ

令和3年4月 発行
発行者 市民クラブ

〒206-0802
東京都稲城市東長沼 2111
TEL 042-378-2111

活動報告

「家族をみんなでカンガエルシンポジウム」に参加 2月1日(月)

お子さん、ご兄弟(SODA)、ご両親(CODA)に聴覚障がいをもつそれぞれの立場から、経験をもとにしたお話とヤングケアラーの課題についても伺いました。



「適応指導教室「梨の実ルーム」レスポ-いなぎを視察 2月5日(金)

不登校児童生徒の授業の様子や支援の内容について伺いました。



稲城市商工会と意見交換 2月9日(火)

市内事業者の経営状況や課題などお話を伺いました。

東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」を視察 2月18日(木)

昨年、立川に新たに開設し、施設の様子やひとり親家庭・離婚前支援の内容について伺いました。

(※裏面に関連記事)

調布市子ども・若者総合支援事業「ここあ」を視察 4月7日(水)

子どもや若者への学習支援や居場所の提供、進学や自立に向けた相談支援などについて伺いました。

いそむら あきこ



無所属
akko2031@gmail.com

村上 洋子



稲城・生活者ネットワーク
inagi@seikatsusha.net

武田 まさひと



立憲民主党
mas.takeda@gmail.com

あらい 健



無所属
araken-258@docomo.ne.jp

3月議会報告(2/26~3/29)

市民のくらしを守る立場に立ち、3月議会に臨みました。

昨年は新型コロナウイルス感染症という未知なるウイルスとの戦いの年でした。早期の収束を期待しましたが、今年に入っても状況は変わらず、また、変異ウイルスも広がりを見せており、依然として市民の不安は拭えない状況です。

しかし、昨年と大きく異なるのは新型コロナワクチンの登場です。接種を希望する全ての市民に対して必要な体制の整備と、またワクチン接種に対し不安を抱えている市民への丁寧な対応を要望しました。

新型コロナウイルス感染症が経済に与えた影響は大きく、減収を前提とした中で義務的経費の支出増を捻出しなければならず、令和3年度の一般会計予算は356億900万円と、前年度当初予算に対して17億1500万円の減となりました。

令和3年度の財政運営の基本として、市長は「三つの柱」を挙げています。

一つ目の柱は、「新型コロナウイルス感染症から市民の生命と暮らしを守る取組」を続けることです。

▼国や都の支援から抜け落ちる個人や業種に対して、きめ細かく、寄り添った対応と、コロナ禍で、孤独や孤立に起因していると思われる問題が深刻化しており、早急な対策を要望しました。

二つ目の柱は、『第五次稲城市長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向け、基本計画に掲げる各種施策の取組みを進め、持続可能な行財政運営に努めること』です。

▼新規事業では、私たちも要望してきた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の体制づくりとして

「おやこ包括支援センター」を立ち上げ、育児パッケージ配布事業や産後ケア事業等が実施されることにより、育児負担・不安の軽減に繋がることと期待されます。

▼廃止や見直しとなった事業については、支障がおきないよう点検を求めました。そして、自治体DX推進計画については市民サービスに不可欠であると考えますが、デジタル格差の解消に努めるとともに、「個人情報」「特定個人情報」の保護についても、民間とは異なる立場からしっかりと対応されることを要望しました。

三つ目の柱は、『市民の安全を最優先に、引き続き防災、減災対策に計画的に取り組むこと』です。

▼新型コロナウイルスの流行を受け、大きな地震が来た後でも避難所に行かずに自宅での生活を続ける「在宅避難」への注目が集まっており、引き続き防災力の強化に取り組んでいただくことを要望しました。

■以上の要望事項について積極的に取り組むことを求めて、令和3年度予算に賛成としました。引き続き、市民の命とくらしを守るため、私たちも全力で取り組んでまいります。

令和3年度当初予算のポイント／主な新規事業

ICT

●ICT運用管理業務支援委託 1056万円

電子機器・情報システムの管理業務やメンテナンス等の作業、ICTの活用を推進していくうえでの支援などを委託する。

子ども

●(稲城版ネウボラ) おやこ包括支援センターつなぐ事業 2158万5千円

令和2年12月に開設した「おやこ包括支援センター」において、育児パッケージ配布事業、ファーストバースデイサポート事業、多胎児家庭支援・移動経費補助事業、産後ケア事業を実施する。

高齢者

●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 494万8千円

3つの公的保険情報(国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険)をコーディネートし、全保健事業を一体的に実施することで、高齢者の健康課題に応じた支援を行う。

障がい者

●重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所整備促進事業補助金 120万円

重症心身障害・医療的ケア児者通所事業所について、事業所の誘致・定着を図るため運営経費の補助を行う。

環境

●自治体新電力会社立上げ検討事業 4万2千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー等の調達や供給を行う自治体新電力会社立上げの検討に向けて、庁内で勉強会を実施する。

●緑被率調査事業 450万4千円

緑の基本計画の改定に向け、市内の緑化の実態を把握するため緑被率調査を実施する。

令和3年度予算に対する市民クラブからの要望内容は下記の5項目でしたが、おおむね反映されたものと判断し、令和3年度一般会計予算・補正予算に賛成しました。

市民クラブからの予算要望

1. コロナ対策予算に万全を期すための予算の確保
2. 市民の安全を確保するために緊急を要する予算の確保
3. 市民生活を守るための緊急予算の確保
4. デジタル社会への対応のための予算の確保
5. 環境政策の強化のための予算の確保

補正予算「コロナ対策」のポイント

- 小中学校衛生用品購入・公共施設予約システムに学校等解放事業を追加。
- 公共施設のトイレ洋式化・人感センサー・自動水栓・アルコール噴射機・空気清浄機等の整備など。
- 総合体育館に空調設備を設置。
- ふれんど平尾に空調・バスケットゴールの設置。
- 振興プラザにコワーキングスペース設置。
- ワクチン接種のための人員・会場設営・接種委託のための費用。

3月議会の 一般質問から

いづみあきこ



**だれ一人取り残さない
小中学校の不登校児童生徒へ
の支援について**

▼少子化の一方で、都内の不登校児童生徒の数は増加しており、本市においても、平成26年度と令和元年度を比較すると小学校で約6倍、中学校で約2倍と大きく増加をしています。不登校児童生徒が増加する中で、だれ一人取り残さない教育を実現するために、より一層の取り組みが必要だと考えます。

Q. 教育センターにおいて、保護者や児童生徒が不登校について考えたり、学んだりできる機会をつくったり、フリースクールなど民間事業者との連携や、梨の実ルームに通所を希望しない児童生徒への訪問型支援など、教育センターの機能強化が必要ではないかと考えるが、機能強化について市の見解は。

A. 教育センターの機能強化については、梨の実ルームに通室したくなるような魅力ある活動プログラムのさらなる開発や発達の段階に合わせた指導体制について、今後研究する。

Q. いわゆるフリースクールなど、民間団体・民間施設との連携について何う。

A. 近隣区市のフリースクール等の民間施設の情報収集及び、効果的な情報提供の方法等について今後、検討していく。

Q. 不登校の児童生徒へのICTの活用について何う。

A. 全児童・生徒に貸与しているタブレット端末を活用した連絡や相談、学習支援や情報共有について今後、検討していく。

その他一般質問

「小中学校の保護者にICTツールを導入し、教員の負担軽減へ」「障がいがあってもなくてもみんなが楽しく遊べるインクルーシブ公園について」



ヒメツルニチニチソウ

武田 まさひろ



▼今回の一般質問の冒頭で、私は「EROCORONA政策を打ち出すべきと訴えました。国の「Withコロナ政策」は、感染拡大の波が繰り返されていく出口が見えない状況が続いています。」

▼出来る限りゼロになる状況を目指して徹底的に感染を封じ込めることが重要で、ニュージージーランドやオーストラリア、台湾はこの戦略を取り、感染拡大防止に成功しています。その結果、経済活動も順調に再開できています。そして、戦略の第一は医療現場や介護施設の支援です。PCR検査に加えて、今後のワクチンの入手動向や変異株にも注視して短期の収束を目指すべきだと考えます。

▼2019年6月に視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、通称「読書バリアフリー法」が衆議院本会議で可決、成立しました。市民の方からは、一般の本を読むことがつらいという声があります。

▼大活字本は稲城市でも1730冊の蔵書がありますが、近隣他市と比較しても足りない状況です。大活字本は出版数が限られ一般書籍の4〜5倍もの価格となっている為、行政で取りそろえる必要があります。高齢化が進み、見えづらさを感じる市民が増えることが考えられます。本を読める環境の提供が大事です。その為、蔵書を増やすことを求めましたが、令和3年度では障がい者向けの図書予算が削減されています。

川崎市や京王沿線七市の連携があるということですが、独自の蔵書を増やすべきと考えます。

**大活字本で
読書バリアフリーの推進を**

▼性犯罪・性暴力の被害者の声が「フラワーモ」やSNSなどを通じて広がりを見せ、コロナ禍で、中高生などの「予期せぬ妊娠」が増加し、子どもの虐待件数も増加しています。

▼内閣府は「性犯罪・性暴力対策の強化」のための関係府省会議の決定として昨年6月、特命担当大臣のメッセージを都道府県知事に伝えました。

▼わいせつ行為で処分された教員の数が過去最高となるなど、「性犯罪・性暴力対策の強化」に取り組むことは急務であり「人権」としての「包括的性教育」が必要であると訴えました。

村上 洋子



**性犯罪・性暴力を
なくすために**

Q. 稲城市に於ける「性犯罪・性暴力対策の強化」の取り組みについて、義務教育での対応は？

A. 東京都教育庁からの「性犯罪・性暴力対策の強化の方針の決定について」の通知を、全小中学校に周知し、本通知の趣旨を踏まえた教育・啓発に取り組んでいる。

Q. 障がいのあるお子さんは悲しいことに特に被害に遭いやすく、配慮の必要なお子さんにも分かりやすい性教育が必要と考えるが市の認識は？

A. 障がいの有無に関わらず、発達を踏まえ、どの子にも分かりやすく指導する必要があると認識している。

Q. ワンストップ支援センターの設置について何う。

A. 全国の都道府県に設置されており、東京都が運営しているワンストップ支援センターは24時間365日体制で相談を受けている。被害直後からの相談・カウンセリング、病院・警察等への付き添い支援等をワンストップで行っている。

(性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター
#8891)

東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」

～昨年、立川駅徒歩5分にオープン～



- ひとり親家庭のいろいろな相談を受けてくれます。既にひとり親家庭の方は勿論、離婚前等の相談者の揺れる気持ちにも寄り添ってくれます。
- 仕事、生活、養育費、親権、面会交流などの相談支援をすべて無料で行っていきます。(※パソコンのスキルアップ研修のみ有料となりますが、自治体からの紹介などで無料になる場合もあるとのこと)
- 家庭裁判所での調停が必要なケースには、調停員や離婚問題に詳しい弁護士の相談が受けられます。



子どもスペース

稲城市初のコワーキングスペース7月にスタート

コロナ禍において在宅ワークが多くなり、環境を変えて仕事をしたいという方が増えています。そこで市内初のコワーキングスペースの試験運用を稲城地域振興プラザ1階で7月からスタートの予定です。



ビジネスでの利用上で懸念されていた暗号化対策については、プライベートセパレーターが採用され、より安全な環境で利用できます。

3月28日より市役所駐車場有料化が始まりました。

駐車料金は1時間未満が無料、1時間から2時間まで200円、それ以降1時間ごとに100円加算、最大24時間1200円です。

課題となっていた減免については、体育協会、芸術文化団体連合会、社会教育団体(公民館登録団体 A団体)が中央文化センター・地域振興プラザの施設を利用した場合、はじめの1時間は無料、4時間以内200円となります。運搬用・講師用の2台を上限として、施設利用時間内は免除(無料)。



障がい者、緊急車両は無料で、子育て世帯の無料券も使用可能です。

減免は公民館利用団体などが声を挙げた成果といえますが、スタートした有料化の推移を見守っていきます。



市民クラブにご意見をお寄せください。

お困りごとや市政へのご意見などをお寄せください。

URL: <https://forms.gle/68YvrXjByA46kqgVA>

